

## 第 6 回労働政策基本部会（3 月 5 日開催） ヒアリング概要

## 大橋委員

- OECD のデータからも、日本は長年の間、他国と比較して労働生産性が低いことが知られている。
- 生産性は労働生産性だけではないが、労働生産性は簡単に計算できるわかりやすい指標である。他方でそれが故に課題も存在する。
- 労働生産性は  $Y$ （アウトプット）と  $L$ （労働）のみから計算されるが、 $Y$  に影響を与えるのは  $L$  のみではない。 $L$  に加えて  $K$ （資本）などといった  $Y$  に与える生産要素の影響を除いた結果として得られる  $A$  も生産性と考えられる。この  $A$  を TFP（全要素生産性）という。
- TFP の伸び率の国際比較をしてみると、世界的に TFP の伸び率が低下している傾向がわかる。同時に、日本の低下率は他国と比較してそれほど悪くないとも言われている。
- TFP 低下の仮説としては、イノベーションの枯渇（仮説 1）、IT 投資の減少（仮説 2）、不完全なデータ（仮説 3）の大きく 3 点が考えられる。
- （仮説 1 について）TFP の低下はイノベーションだけでは説明できない。また、日本企業と海外企業のイノベーションという言葉の受け止め方の違いからも、イノベーションは国際比較が難しい側面がある。
- （仮説 2 について）労働生産性の変化率とブロードバンドの普及などの関係を見ると、相関関係がほとんど無いことがわかる。
- （仮説 3 について）いくつかの論文の中では、消費者余剰が生産性に反映されていない。アウトプットデータによって消費者余剰が捕捉されていなければ、指標から漏れていることになる。この漏れは、IT の普及と深化に伴い、大きくなっているのではないかと考えられる。
- TFP は推定上の誤差項に相当する。モデルや推定手法の精度等が向上し、生産関数で説明できないものが少なくなれば、誤差は小さくなる。
- 生産性の計算で付加価値額を使う時、価格  $P$  が上昇すると生産性も上昇するため、本来は付加価値額を使うべきではない。生産量のデータがない時、この  $P$  の調整がアカデミックには大きな関心事である。
- 過去の論文の含意として、IT 投資と生産要素は必ずしも代替関係ではなく、補完関係にあることもある。また、IT 投資を通じて企業の生産性分布は二極化し、長期的には自然淘汰が生じるが、同様の議論は労働者にも繋がる。
- 労働市場を流動化させることの負の側面と指摘される点として、雇用者側における職業訓練への投資誘因の減退可能性がある。労働市場に対する含意としては、流動化すると積極的に自己投資する労働者が現れる反面、そうでない者も必ず存在するということがある。